

検討会における療養病床転換に関する主な内容

要約：富山県保険医協会

- ・ 現行の介護療養病床・医療療養病床（看護職員比率25対1）の機能を担う「新たな選択肢」として、
 - ①医療を内包した施設類型、
 - ②医療を外から提供する「住まい」と医療機関の併設類型（※現行制度でも併設可）、を示した。具体化については今後、社会保障審議会の関係部会で議論される。
- ・ 療養病床を持つ医療機関に対し、「新たな選択肢」の他、医療療養病床（20対1）、老健、有料老人ホーム等既存のものに移行（組み合わせ可）するなどの選択肢があることを示した。実際の移行については、入院患者像や経営状況等を勘案して、医療機関自ら選択することを明記した。

厚労省「療養病床の在り方等に関する検討会」

病床から住まいへの転換を提起

介護療養、25対1医療療養の2年後の廃止ねらう

厚生労働省の「療養病床の在り方等に関する検討会」は一月十五日、療養病床の転換先となる新たな選択肢案を了承しました。

「医療内包型」「医療外付け型」の二類型を提案

昨年七月から七回開催された検討会で議論されたのは、二〇一八年三月での廃止が予定されている介護療養病床、及び同時に設置期限が切れる医療療養病床（看護職員比率二五対一）の受け皿、転換先についてです。

今回新たな選択肢として示されたのは、「医療内包型」と「医療外付け型」の二種類。いずれも医療機関との組み合わせを可能としています。これまで病床と位置づけられていたものを、住まい又は介護施設に

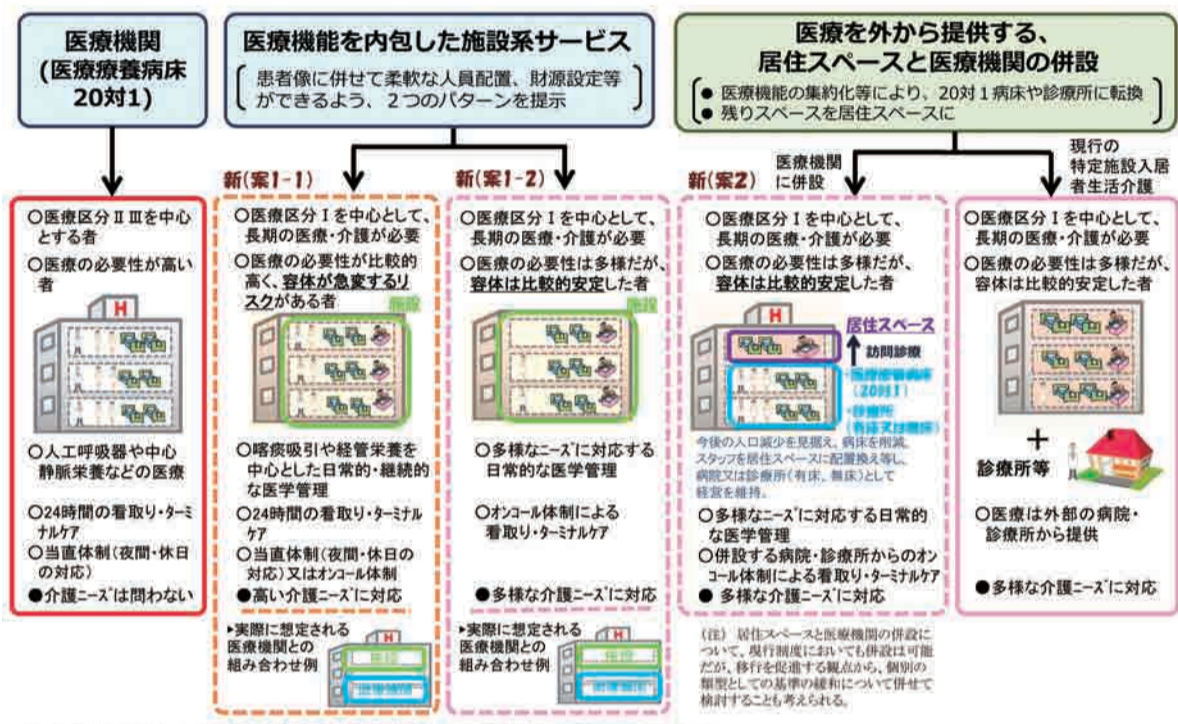
厚生労働省の「療養病床の在り方等に関する検討会」は一月十五日、療養病床の転換先となる新たな選択肢案を了承しました。

「医療内包型」「医療外付け型」の二類型を提案

昨年七月から七回開催された検討会で議論されたのは、二〇一八年三月での廃止が予定されている介護療養病床、及び同時に設置期限が切れる医療療養病床（看護職員比率二五対一）の受け皿、転換先についてです。

今回新たな選択肢として示されたのは、「医療内包型」と「医療外付け型」の二種類。いずれも医療機関との組み合わせを可能としています。これまで病床と位置づけられていたものを、住まい又は介護施設に

慢性期の医療・介護ニーズへ対応するためのサービスモデル（イメージ）



転換するものです。現在、全国にある介護療養病床は約六万床、二五対一の医療療養病床は約八万床、合わせて約十四万床です。これは療養病床全体の約四割を占めます。また、富山県内の療養病床をみると、昨年十二月時点で約五〇〇〇床。そのうち、介護療養病床は約一九〇〇床、二五対一の医療療養病床は約一三〇〇床あり、二つ合わせて県内療養病床の六割

超を占めます。これらの病床が転換等を検討する対象となります。検討会での議論は今回で終了となり、今後は社会保障審議会の関係部会において、人員基準、施設基準、報酬や病床転換に向けた支援策等具体化をめぐって議論が行われます。厚労省は、審議会での議論を経て、来年の国会に関連法の改定案を提出、再来年の医療介護同時改定での転換策打ち出

しを指します。一方で、「現行制度の再延長」を求める意見も今後の検討に向けた文書に明記されました。今後再延長があるかどうかも含めて議論されることとなります。

診療報酬・介護報酬で転換を誘導か

今回の検討会まとめは、介護療養病床の廃止を確実にものにする、及び地

第7回 療養病床の在り方等に関する検討会（16.1.15）資料より

また、新しい類型において課題となるのが低所得者対策です。

高齢者が行き場を失う施策に反対

「新たな選択肢」では、今ある施設基準より医師や看護師の配置基準を緩和する一方、報酬額を引き下げることが想定されます。

住まいや介護施設への転換でねらうのは、社会保障給付費の伸びの抑制です。ひと月一人当たりの費用額を推計すると、二五対一の医療療養病床は四五・八万円、介護療養病床は三五・八万円とのデータがあります。

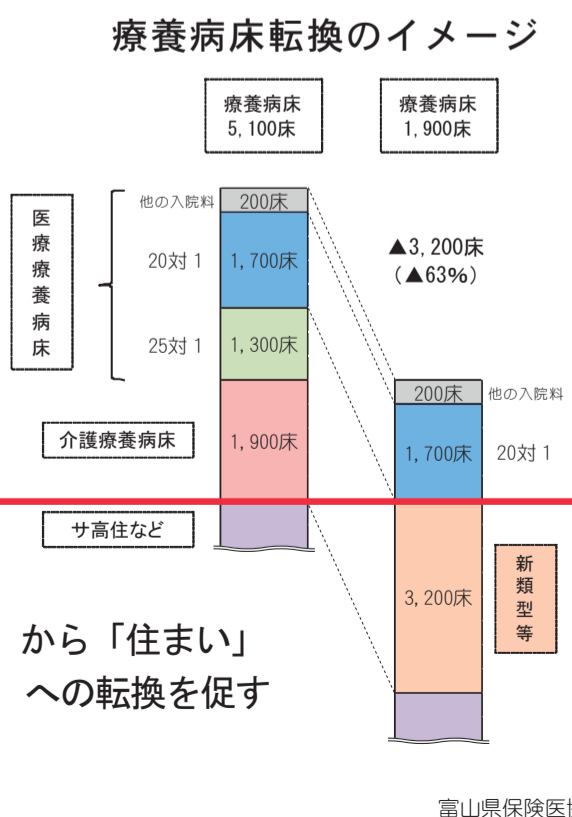
域医療構想策定ガイドラインが求める療養病床入院受療率の地域差解消等の実現を目指してのものと考えられます。介護療養病床については、当初二〇一二年三月末までに廃止し、老健等への転換を進めるとしていましたが、転換は上手く進まず、廃止期限を六年延長してきた経緯があります。

まとめでは「実際の移行先については、各医療機関が、入院する患者像や経営状況などを勘案して、既存類型や今回の『新しい選択肢』の中から自ら選択することとする」と移行にあたっては医療機関の自主性を尊重することが明記されました。報酬設定や施設基準等による誘導が予想されますが、療養病床を持つ医療機関が今後判断することになります。

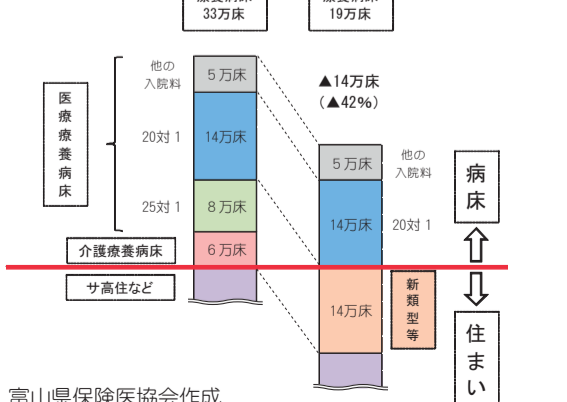
療養病床転換に向け想定されるスケジュール



【富山県】検討会まとめからみる療養病床転換のイメージ



【全国】療養病床転換のイメージ



「病床」から「住まい」への転換を促す

これまでの病床が住まいや施設に転換されることになれば、居住費負担が増えることが予想されます。検討会のまとめでは、「補正給付のような低所得者対策を認めることが必要になる」が注目されます。

「住宅手当等の議論も含め、協会は、行き場を失う高齢者を生み出す施策に反対し、今後の国の検討状況や動向を注視し対応していきます。」

富山県保険医協会作成

富山県保険医協会作成

富山県保険医協会作成